

令和6年度

「マイスター・ハイスクールネットワーク構築に
かかる支援及び専門高校の産学連携に関する調査
研究事業（伴走支援）」成果報告書



2025年4月28日

株式会社ソフィア

Copyright © Sofia, Inc. All rights reserved

資料の説明

本報告書は、文部科学省の「マイスター・ハイスクールネットワーク構築にかかる支援及び専門高校の産学連携に関する調査研究事業」の委託を受けた株式会社ソフィアが令和6年度に実施した支援内容と成果を取りまとめたものです。

目次

① 概要説明

② 課題と対応方針

③ 伴走支援の活動と成果

④ 次年度に向けた課題



1. 概要説明

マイスター・ハイスクール事業/普及促進事業の概要

マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション、6次産業化等、産業構造や仕事内容は急速に変化しており、こうした変化は今後一層急激になることが予見される。こうした中、職業教育を主とする学科を置く高等学校及び中等教育学校の後期課程等（以下「専門高校等」という。）では、産業構造や仕事内容の絶え間ない変化に即応した職業人材の育成が急務となっている。このため、文部科学省では、産業界、地方公共団体が一体となって、最先端の職業人材育成に資する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）を行う取組を「マイスター・ハイスクール事業」として認定し、地域の持続的な成長を牽引し、絶えず進化する最先端の職業人材育成を推進してきた。また、令和6年度より「マイスター・ハイスクール普及促進事業」を実施し、全国的に産業界等と専門高校等の連携体制強化による産業人材育成のための教育の充実を推進することにより、マイスター・ハイスクール事業の成果をより広域的に展開することを目指している。

マイスター・ハイスクールの概要図

産学連携による産業人材育成のために必要な要素（マイスター・ハイスクール事業の成果より）

文部科学省資料より抜粋

要素①

**地域における
産業界と教育界の
連携体制構築**を担う

例えば

- 県内の経済団体との人事交流等や授業見学等の連携体制の構築
- 県と産業団体との人材育成にかかる連携協定の締結

地方自治体による産学連携体制の構築が必要な理由

- いきなり学校側や企業側から連携を持ち掛けるのはハードルが高い
- 組織同士の協力体制が約束事化していることにより、学校と企業の連携につなげやすくなる

達成
できること
**地域産業界の
持続的发展**

例えば

- 産業界のニーズに適応し、かつ牽引できる人材確保

- 社内人材育成に寄与
- 教育界との持続的関係づくり
- 地元企業の魅力発信

要素②

コーディネート機能
を担う

例えば

- お互いの価値観や考え方の違いのすり合わせ
- 学校のニーズを企業が実現できる形で依頼
 - ・ 企業の人材による授業
 - ・ 企業の施設設備を活用した実習 など
- 企業の得意分野を学校教育に落とし込む
- 教員の心理的ハードルを下げる

コーディネート機能が必要な理由

人材育成という目標は同じだが、価値観や考え方が異なることにより、実現までに多くの調整が必要。コーディネーターによって、両者の認識合わせを行い、実現可能な形を作ることができる

イメージ

専門高校	産業界の最新知識・技術というリソースを活用した実践的教育	実現したいこと	優秀な人材がほしい 産業界を担う人材育成に関わりたい	産業界
	授業に参画してほしいが、依頼を受けてくれるのか	ハードル	人材を出すことによるビジネスの機会損失リスクの懸念	
	教育上有効なことを一番に考える企業側の求める特定の分野だけの育成は困難	価値観	自分の企業の利益につながるのか、人材が来てくれるのか、企業としての本来業務がある中で、学校の依頼すべてには応えられない	

達成
できること
**産業人材育成の
教育充実**

例えば

- より時代のニーズに合った専門高校等の教育活動・教育課程の実現
- 専門高校等の特色化・魅力化による定員充足率の向上

- 最先端の産業界等の技術・知識等のリソースの活用
- 企業の施設の活用による高度な研究・実習
- 企業との共同研究や商品開発等の活性化・持続化
- 産業実務家教員による実践的授業
- 産業界の視点を取り入れた学校設定科目

地域の産学連携体制の基盤づくり ・ **産学連携コーディネート機能を果たす人材** が不可欠な要素

ネットワーク構築にかかる支援（伴走支援）の目的

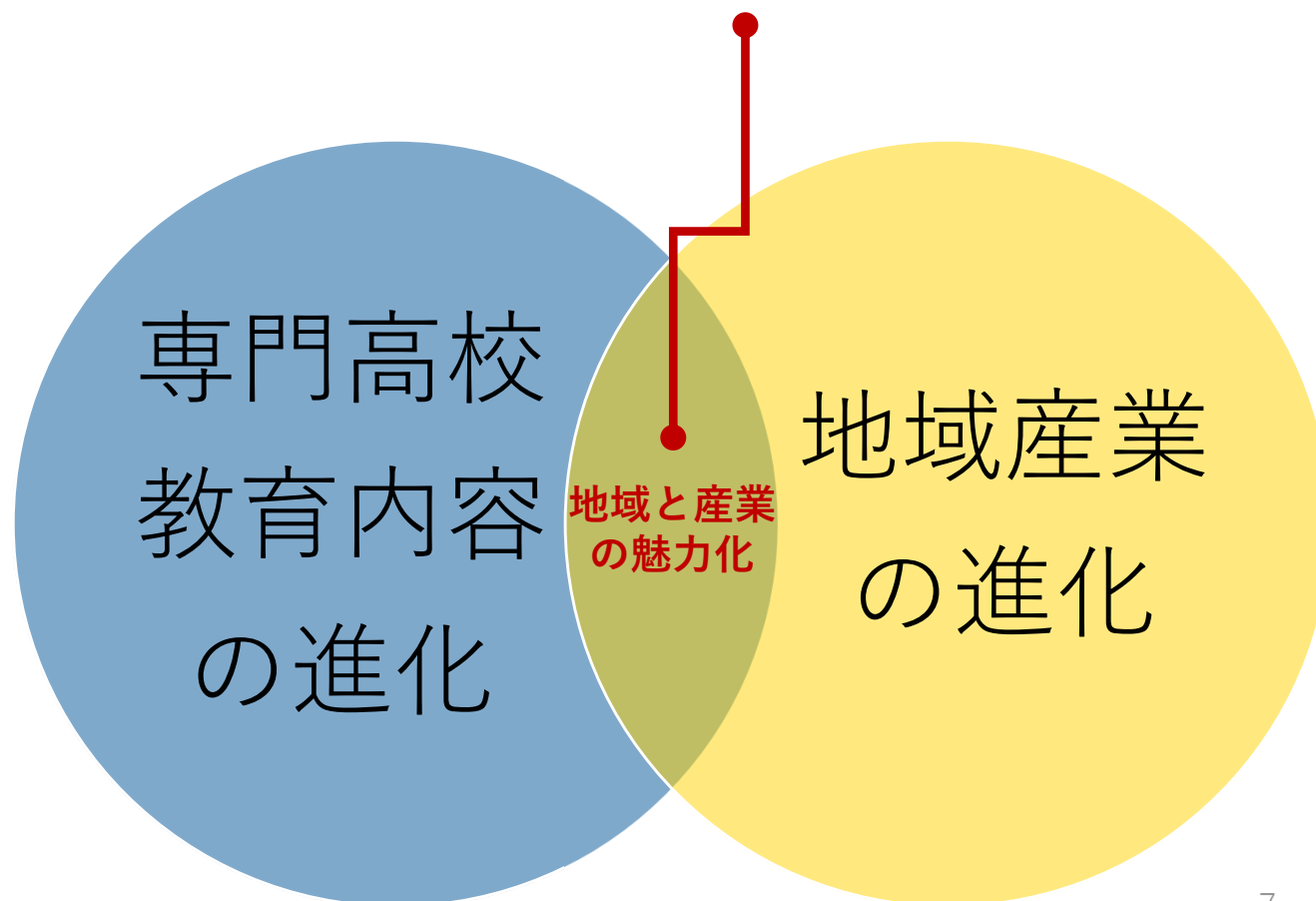
実施機関を対象とした広域的ネットワークである「マイスター・ハイスクールネットワーク」を構築し、マイスター・ハイスクール実施機関同士の情報交換や、取組への助言等の支援等を行う

目まぐるしく産業界の構造が変化していき、それに伴って産業界から期待される人材像も変化していく中で、**専門高校（商業・農業・工業・水産など）の役割**も変わっていきます。

特に、地域産業への就職率が高い専門高校においては、その人材育成が**直接的に地域産業の進化に寄与し、地域活性化の役割**も担います。

文部科学省の本事業は、産業界や自治体と一体となって、求められる人材像やビジョンを描いてカリキュラムを開発していきます。**地域産業の進化を担う人材育成の仕組みの刷新を図ることを目的**としています。

**産業界・教育界・行政の
継続的な協働体制の維持継続**



マイスター・ハイスクール事業 指定校 | R4年度採択

学校名	代表管理機関	管理機関 (産業界)	管理機関 (自治体)	対象 学科	ビジョン	事業概要
北海道厚岸翔洋高等学校	北海道教育委員会	厚岸漁業協同組合	厚岸町	水産	地域の未来を創るマリン・イノベーターの育成～IT導入による持続可能な地域社会の創造～	北海道は、日本海、太平洋、オホーツク海と特性の異なる3つの海に囲まれており、基幹産業の1つである水産業は、生産量・額ともに全国トップを誇っている。道東に位置する厚岸町は、豊かな自然に恵まれカキやコンブの一大産地であるものの、人口減少等により、水産業の従事者数は減少傾向にある。こうしたことから、町内唯一の高校であり、水産科を有する厚岸翔洋高校が指定校となって、地域の産業界（漁協、道の駅）や自治体（厚岸町）と連携・協働し、IT技術を活用した「スマート水産業」に関わる機器の設置、取り扱い方法及び取得データの有効活用のほか、未利用資源の活用、新たな商品化に向けた取組を通して、将来、「スマート水産業」を牽引する拠点地域となるよう、三者が一体となって人材育成を図るとともに、地域創生につなげる事業とする。
埼玉県立大宮工業高等学校	埼玉県教育委員会	一般財団法人埼玉県経営者協会	埼玉県	工業	新たな社会（Society5.0×DX時代）を支える次世代マイスターの育成	本事業は、実施校と産業界が連携し STREAMS 教育カリキュラムを開発し実践するとともに、教職員の技術力の向上を図る拠点校となり、県内全ての工業高校生を次世代マイスターとして育成することを目指す。そのために「工業高校 DX 人材育成コンソーシアム」を形成し、経済団体・企業・研究機関・大学等の支援の下、産業界と連携し、STREAMS教育のカリキュラムを開発するとともに、外部人材の指導による最先端デジタルものづくりなど、工業高校におけるDXを推進する。教職員の技術力向上を図るため、工業技術研修センターとしての機能を併せ持ち、民間企業や大学等の外部人材による、継続的な技術指導及び支援を行う。
静岡県立浜松城北工業高等学校	静岡県教育委員会	ヤマハ発動機株式会社	浜松市	工業	やらまいか精神を取り入れた浜松型デジタル人材の育成プロジェクト～社会で活躍できるスペシャリストの育成～	○ヤマハ発動機、浜松市、静岡県教育委員会及び本校の連携によって、地元企業が求める人材像を共有するとともに、人間性と専門性を備えたスペシャリストの育成を図る。 ○「第2期はままつ産業イノベーション構想」において、「ロボティクス」は7つの成長分野の一つに掲げられている。本事業では、ヤマハ発動機を中心として、（公財）浜松 地域イノベーション推進機構と連携することで、ロボット産業で働く即戦力を育成する。 ○ヤマハ発動機は世界トップクラスのロボティクス・デジタル人材の派遣や包括的な実習環境の提供によって、浜松市は地域産業の現状共有や地域の魅力の効果的発信によって、静岡県教育委員会はそれらの支援を総括することによって、本事業を行う。

マイスター・ハイスクール事業 指定校 | R5年度採択

学校名	代表管理機関	管理機関 (産業界)	管理機関 (自治体)	対象 学科	ビジョン	事業概要
仙台市立仙台工業高等学校	仙台市教育委員会	一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会	仙台市	工業	「働きたい街 SENDAI」を目指して～「地学地就」を目的とした（仮称）ＩＴ科と（仮称）ＩＴ専攻科の創設と「産学官」連携によるデジタル技術を活用できるエンジニアの育成	本市は地域経済の中心である中小企業を活性化し、特にＩＴ関連企業の集積を進めている中、今後の市場拡大が見込まれる健康福祉、農林水産業、防災分野等との融合や、産学官連携による近未来技術の実装の促進などによる、魅力ある「しごと」の創出を目指している。また、工業関連の企業では３ＤＣＡＤ（computer-aided design）、ＣＡＥ（computer-aided engineering）、ＢＩＭ（Building Information Modeling）、ＦＡ（Factory Automation）などのＩＴ化が進行し、工業高校においては、従来の工業科目での学びを基本としながらも、ＩＴ活用能力などの専門技術も身に付けていく必要がある。加えて、電気分野と機械分野の融合をはじめ、様々な業種でＩＴ化をベースとした業種の融合や新規事業の展開などの動きが活発化しており、自身の専門以外の領域においても、ＩＴ活用能力をもとに、柔軟な発想で対応できる人材を社会に輩出していくことが望まれる。 このような背景から、本市教育委員会として、仙台工業高校を指定校とし、本事業を活用しながら、次の３点を目的として、ＩＴ化が進行する地元企業への就職に直結した、効果的な指導体制のあり方と教育課程の編成について、地元企業と連携した実践を通じて協議し、整備していく。 なお、本事業で育むべき生徒像は単にデジタル器機の活用には秀でているだけでなく、「基本的なデジタル技術や情報セキュリティに係る知識と能力を身に付け」、「企業を取り入れているＩＴ技術について実習やインターンシップ等を通して学び」、「業種の融合や新たな事業展開の可能性を広げるベースとしてＩＴを活用できる」資質能力を身に付けた生徒と捉えており、ＣＥＯの采配や産業技術家教員の実践的で実務的な指導の果たす役割は大きなものとなる。

マイスター・ハイスクール事業 指定校 | R5年度採択

学校名	代表管理機関	管理機関 (産業界)	管理機関 (自治体)	対象 学科	ビジョン	事業概要
清和学園高等学校	学校法人 一川学園	東日本電話 通信会社埼 玉事業部埼 玉西支店	越生町	工業 家庭	レジリエントな町と産 業を支えるニューノー マル時代のSX人材養成 モデルの構築	近年ICT(情報通信技術)やIoT(モノのインターネット)が急速に発展・普及し産業構造が目まぐるしく変化する中、本校は、通信制高校でありながら、全国唯一の国家資格が取得可能な学校であり、工業(自動車科)・家庭(調理科)を有する専門高校に匹敵する新しいスタイルの高等学校である。 越生町は、埼玉県一の「梅・ゆず」の生産地であるが、この地域産業に関する持続性・継続性が大きな課題の一つである。①梅・ゆず農家の高齢化・後継者不足、②梅・ゆず販売単価の低減化。豊かな自然環境を背景に観光振興策の一つとして全国初の「ハイキングの町」宣言しているが、成果指数は目標値に届いていない。これらの課題に対し、観光資源の有効活用と農産物の元々持っている価値を更に高め、生産性の価値を上げる食品加工(2次産業)流通・販売(三次産業)に取り組み、栽培から収穫、加工、流通・販売といった「梅・ゆず」農家の一連のビジネスバリューチェーンの作業毎に、生徒ならではの新鮮な目線でのアイデアを励起し盛り込み、解決に向けての取り組み活動を推進する。 また、6次産業化を目指した取り組み活動を通して、町が掲げる産業振興と観光の町の発信の中で、越生ブランド振興事業の創設や地場産業の振興・町のPRの推進を念頭に、生徒が主体的に自らの視点で町の課題を見つけ解決する道を共創し、学校魅力化やSX人材育成モデルの構築Sustainability Transformationを掲げて、持続可能な地域活性化に向けた事業を産業界と地域の関係者とが協働し、解決を図ることができる次世代マイスターの育成を行う。

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 先進的取組型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
拠点校 北海道静内農業高等学校	北海道教育委員会	・北海道経済連合会 ・公益財団法人北海道科学技術総合振興センター ・一般社団法人北海道農産協会 ・北海道産業教育審議会	農業	北の専門学校 ONE-TEAMプロジェクト	本事業では、静内農業高校にマイスター・ハイスクール CEO が配置されたことで、高度熟練技術者による指導や、企業等と連携した商品開発や軽種馬生産など、地域や産業界と連携した実践的・体験的な学習活動が充実した。静内農業高校がこれまで構築してきた、こうした連携体制による教育実践を踏まえ、北海道教育委員会に産学連携コーディネーターを配置することにより、都市部に所在する企業をはじめ、各地域の産業関連の機関等と専門高校を人的につなげることで、実践的な職業教育の充実を図る。 ・産学連携コーディネーターが、企業ヒアリング調査を通して収集した情報を基に、専門高校と産業界の双方にとってプラスとなる関係性をベースにした、謝金等が不要で出前授業等が可能な職業人をデータベース化した産業実務家教員リストを作成し、専門高校で共有することで、学校の実態や学科の特徴に応じた人的資源の活用を促進する。 ・産業構造の変化に対応した教科指導や進路指導の充実を図るため、6次産業や半導体、データセンター、洋上風力発電など、先端技術が必要な産業分野の職業理解に資するガイドブックを制作し、中学校（2年生）や高校（1年生）に配付する。 ・産学連携カンファレンスを開催し、他校・他学科で実施している産業界等との連携・協働の取組を共有することにより、道内の各専門高校における職業人材育成システムの構築を促進する。 ・上記(1)で示した課題の解決に向けて、産学連携コーディネーターを高校教育課に配置し、職業学科担当の指導主事と連携しながら、道内の専門高校を結ぶ（北の専門高校を1つのチームにする）ことを目的とした「北の専門高校プラットフォーム」の創設を目指す。産学連携コーディネーターの主な役割は、本プラットフォームの柱である次の3点とする。 ① 人的ネットワークの構築 ② 産業実務家教員リストの作成 ③ 産業構造の変化に対応した教育内容の充実

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 先進的取組型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
拠点校 新潟県立海洋高等学校	新潟県教育委員会	株式会社能水商店、能生町観光物産センター、糸魚川信用組合、上越漁業協同組合、能生内水面漁業協同組合、上越市立水族博物館、株式会社柏崎エコクリエイティブ、合同会社シーベジタブル、有限会社SKフロンティア、近畿大学水産研究所	農業水産	次世代の水産業・農業を担うプロフェッショナルの育成	海洋高校のこれまでの取組を深化・発展させるとともに、高田農業高等学校（以下、高田農業高校）にその成果を普及することで、高田農業高校においても、産業界と連携した実践的な教育活動を推進する体制を構築する。これらの探究学習によるマイスター・ハイスクールの普及促進を高田農業高校（Takadanougyo）と海洋高校（Kaiyou）の名称から「T A N - K Y（探究）プロジェクト」とする。 1）海洋高校の事業概要 産業界と連携し、マイスター・ハイスクールCEOのコーディネートにより、産業実務家教員や地元企業の指導のもと、地域理解、ICT活用、六次産業化等の取組をさらに深化・発展させ、生徒のリテラシー（考える力）とコンピテンシー（行動する力）を伸長する。 2）高田農業高校と海洋高校が協働した事業の概要 海洋高校がもつ、産業界等との連携によるICTの活用や六次産業化のノウハウ、生徒の資質・能力を把握等する仕組みを、マイスター・ハイスクールCEOのコーディネートにより高田農業高校に普及し、高田農業高校においても、産業界との連携により、農業や農業関連産業、地域の課題を解決するためのリテラシーとコンピテンシーを伸長する。

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 先進的取組型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
福井県立坂井高等学校 福井県立武生商工高等学校	福井県	福井県商工会議所連合会 福井県商工会連合会 福井県中小企業団体中央会 福井大学 福井県立大学	農業 工業 商業 水産 家庭	産学共創による輝く地域人材育成システム推進事業	・県（教育委員会、産業労働部）と事業運営委員会に属する産業界の団体を通じて、域内全域の企業等が専門高校との連携を視野に入れた協力体制を構築していくことで、各校と連携してのカリキュラム改善や体系的教育活動を実践的かつ現実的なものとする。 ・これまでマイスター・ハイスクール事業に取り組んできた坂井高校を拠点校として、事業において構築した地元産業界等とのコンソーシアムの運営や、CEO によるコーディネート機能の経験について等、そのノウハウや成功事例を域内の専門高校に共有する。また若狭高校においても、地元産業界等や高等教育機関と連携しての商品開発やカリキュラム開発などの知見を共有していく。その他の域内の専門高校では、両校のノウハウを取り入れながら、産業界等と一体となった教育活動を充実していく。 ・もう一つの拠点校である武生商工高校では、産学連携コーディネーターの育成と活用方法を含め、事業運営委員会と連携しながら率先して事業を実施することで、特に域内で成長する専門高校のモデル校となるような取組を、他校に発信しながら共有していく。 ・拠点校である坂井高校や武生商工高校には、各拠点校の地域に即した産業界や自治体等の人材（産学連携コーディネーターを含む）による組織として「拠点校推進委員会」を設置し、事業運営委員会と共に本事業の推進にあたる。 ・拠点校以外の専門高校においては、少なくとも年数回は、各校ごとに産学連携コーディネーターと同等の役割を担う人材（県の別事業「魅力向上事業」による人材配置）の支援を受けて、産業界と連携したカリキュラム改善や体系的教育活動を実践していくことで、マイスター・ハイスクール事業の普及・促進に取り組んでいく。 ・小中学生の探究学習（技術・家庭科を含む）の支援や、産業界による出前授業や共同プロジェクト等の教育活動など、域内の全専門高校での様々な取組を、域内の全小中学校はもちろん県内に広く発信し、専門高校の特色と魅力を広く周知していく。

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 先進的取組型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
熊本県立八代工業高等学校 熊本県立玉名工業高等学校 熊本県立熊本中央高等学校 熊本県立天草工業高等学校	熊本県教育委員会 熊本県商工労働部	一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会 一般社団法人 熊本県工業連合会、株式会社構造計画研究所 西部電設株式会社、九州デジタルソリューションズ株式会社 株式会社KIS、株式会社熊本計算センター、シナジーシステム株式会社 熊本県建設業協会玉名支部、玉名商工会議所 デジタルハリウッド株式会社、株式会社中九州クボタ、熊本県介護福祉士会、熊本県福祉介護用品協会 一般社団法人デジタルアート天草、ジャパンシステム(株)、(株)パラボ、株式会社「岳(がく)」、熊本県建築士会天草支部、天草市建友会、天草電気工事協同組合、九州柳河精機(株)、極陽セミコンダクターズ(株)、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)川尻工場、シナジーシステム(株) 八代市、玉名市、阿蘇市、天草市	工業 商業 農業福祉	熊本県版マイスター・ハイスクールによる持続可能な産業人材の育成 ～自律的に学ぶ生徒を育てるための学校と産業界の絶え間ない協働～	八代工業高等学校におけるマイスター・ハイスクール事業の成果を活用しながら、新規拠点校において「産業人材育成の複数校での導入」と「産業界と学校が自律的・持続的に連携する仕組みづくり」の視点から本事業に取り組む。その導入の過程で得られた下記をはじめとした多くの知見を分析・整理し、更なる普及に資する好事例としてとりまとめ、ドキュメントとしてパッケージ化、周知することで成果の県域への普及に取り組む。 ○県域の産業界との合意形成と連携のプロセス（事業運営委員会、事業推進委員会） ○学校が立地する地域との合意形成と連携のプロセス（市町村や地域産業界） ○学校内における取組のルール化のプロセス（スクールミッションや公務分掌等） ○本事業の推進における産学連携コーディネーターの在り方 ○他校や産業界に対する成果普及に係る情報発信や周知の在り方 ○産業界と学校が一体となった体系的教育システムの構築のプロセス ○マイスター・ハイスクール事業の成果を活用した産業人材育成活動の複数校での導入 八代工業高等学校での成功の大きな要因は下記の5点である。これらの成果を活用しながら、新規拠点校に導入し、その導入や改善のプロセス及び成果を分析し、様々な学校で活用可能な汎用性の高い好事例としてまとめ、普及することにより他校での展開を図る。 ①産業界と学校での目標の明確化・共有化 ②学校全体での組織的なPDCAサイクル ③産業実務家教員と学科の継続的な対話 ④データ分析による改善 ⑤産学官金による組織的なバックアップ ○産業界と学校が自律的・持続的に連携するための仕組みづくり 八代工業高等学校における事業成果は、（一社）熊本県情報サービス産業協会の全面的な協力と、多くの産業界のリーダーの協力の元にモデル作りとして取り組んだ結果である。このモデルを普及させるには、産業界の個々の企業と学校が自ら繋がり、自律的に連携を進めていく他校で活用できる「仕組み」づくりも重要であり、仕組みづくりのプロセスと仕組みそのものも好事例としてパッケージに組み込む。主な取組は下記のとおり ・持続的な地域振興、地域産業界の発展の視点に立った拠点校の市町村、地元産業との連携による市町村単位の産学官連携のエコシステムの構築 ・八代工業高等学校の教師及び産業実務家教員によるノウハウ共有のための研修会 ・産学連携コーディネーターによる学校間及び学校と企業間のコミュニケーション支援 ・県の各事業におけるコーディネーター間の情報共有や連携による持続的で効果的な学校支援及びマッチング体制の構築

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 連携体制強化型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
宮城県立加美農業高等学校	宮城県教育委員会	日本自動車教育振興財団 ヤンマーアグリジャパン 株式会社東北支社 国立研究開発法人NICT等	農業機械	産業界をリードする創造的アグリテックエンジニアの育成 ～深化した探究学習により地域から未来人材を発信～	① 地域のニーズに対応した探究学習 ② 「総合実習」の系統的な展開（自作の自動車輛の製作） ③ 連携授業や共同研究の実践（課題学習） ④ 圏域小中学校での出前授業や協働学習による普及・啓発活動 ⑤ 学校設定科目「スマート農業」への移行準備（現：農業と情報） ⑥ デュアルシステムの実践 ⑦ 先進企業等の視察・研修の実施 ⑧ 成果発表会 ⑨ 求められる技術（人材）の情報共有

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 連携体制強化型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
山形県内専門高校 計15校	山形県教育委員会	企業（農業経営者含む）役員等65名、大学教授等15名、県市町村職員42名、商工会議所等関係団体11名、学校関係者42名、市町村教育委員会5名、地元関係者（自治会等）5名 ※新庄南高校は、令和7年度末で閉校、6、7年度は在校生のみとなるため、産業教育連携協議会を設けず、統合先の新庄神室産業高校産業教育連携協議会と連携する。	農業 工業 商業 水産 看護 情報	令和6年度マイター・ハイスクール普及促進事業（連携体制強化型）山形県魅力ある県立高校づくり推進事業 「次世代地域産業人材育成事業」	（1）県教育委員会における取組 ①地域産学連携コーディネーター派遣 コンソーシアムを設置する産業系高等学校に対し、地域産学連携コーディネーターを派遣し、コンソーシアムの円滑な運営と地域産業界との連携強化を図る。 ・地域産学連携コーディネーターの派遣 14校×3回 ・教育委員会における打ち合わせ・会議等 9回（6月～2月） ②産業教育連携校会議及び研修会の開催 コンソーシアム設置校による地域産業界との連携状況について情報交換を行う連携校会議及び地域産学連携に関する先進県、先進校等の取組を学ぶ研修会の開催 ・コンソーシアム会議 参集型 1回・web 会議 2回 ・コンソーシアム研修会 1回（R7年度は、シンポジウムを開催予定） マイスター・ハイスクール事業他県 CEO による研修会を開催（熊本県 CEO を想定） （2）拠点校における取組 ①各産業の次世代分野（AI・IoT・ドローン・ロボティクス）研修 ・次世代分野のスペシャリストによる講義・実習 15校大学科 1回（土木分野を学ぶ学科は1回追加する） ・県内又は県外講師（旅費基準地：東京）を招聘 ・地域産業界の参加希望者も受講可能とする。 ②産業現場における研修（長期インターンシップ含む） ・15校大学科ごとに産業現場における長期インターンシップ及び企業における各科目の実習、授業を実施する。 ③SNS等を活用し、専門学科の学習の魅力等について、積極的に情報発信を行う。

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 連携体制強化型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
学校法人沼津学園 飛龍高等学校	静岡県	スズキ株式会社 アイリスオーヤマ株式会社 学校法人幾徳学園 神奈川工科大学	工業	Society5.0実現を牽引する未来思考型産業人材育成プログラム ～カーテクノロジーミュージアムによるSTEAM教育の実践と普通科への普及～	以下の事業の推進により、EVなど次世代自動車に対応した産業人材の育成を目指す。 ① 次世代自動車に対応したカリキュラム開発 スズキ(株)や神奈川工科大学等と連携し、EV・水素自動車・空飛ぶクルマ等の次世代自動車の先端技術を学ぶことができるカリキュラムを開発 ② 実習場の展示物等の拡充 既存の実習場に、車両・エンジン等の実機や、生徒が作成した自動車技術に関連するパネル・ポスター等を展示し、カーテクノロジーミュージアムにリニューアル。自動車開発や経済発展、環境問題等の変遷を時系列で学ぶことができるSTEAM教育の場を設置 ③ 普通科における産業人材育成 普通科未来クエストコースに、新たに工業系列(STEAM系列)の教育課程を編成 ④ STEAM Teacherの育成 教科横断的思考を育成する授業改善と生徒一人一人の学びの深まりを評価する評価方法の開発 ⑤ 就職支援 普通科生も含めて就労体験(国内外インターンシップ)を実施、起業プログラムを取り入れたシラバスを策定 ⑥ 海外人材の確保 スズキ(株)が海外法人を設置している国から留学生等の受入れ、留学生等向け入学試験の策定、自動車整備士・危険物等の資格取得支援 本校生徒の海外インターンシップのための体制の整備 ⑦ 事業成果の横展開 成果報告書のとりまとめ、成果報告会の開催、県内企業や他校と連携したワークショップ ・交流会等の開催 ⑧ 県の次世代自動車施策との連携 県事業と連携して、拠点校の高校生に以下のプログラムを提供 ・中核的支援機関「次世代自動車センター浜松」に設置している、国内外の最新EVの分解部品の展示場(ベンチマークルーム)の見学 ・県浜松工業技術支援センターに昨年新設した「デジタルものづくりセンター」に導入した、次世代自動車の開発に不可欠な金属3Dプリンタ、設計シミュレーション、3Dスキャナ等の体験 ・脱炭素推進拠点「企業脱炭素化支援センター」を活用した自動車産業における脱炭素に向けた取組(CO2の見える化や省エネ手法)の学習 ・自動運転実証実験の見学、自動運転車両の試乗(県内3箇所) ・県が開催経費の一部を負担する学生フォーミュラ日本大会への招待、出場する県内大学(静岡大学、静岡理工科大学等)との交流

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 連携体制強化型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
愛知県立古知野高等学校	愛知県	社会福祉法人愛生館、 社会福祉法人貞徳会、 公益社団法人愛知県理学療法士会、 一般社団法人地域福祉活動協会、 株式会社ケアコネクトジャパン、 株式会社ビジョナリー、 株式会社森津介護サービス、 同朋大学、 日本福祉大学、 社会福祉法人江南市社会福祉協議会、 江南中部地域包括支援センター	福祉	D X時代をリードする 高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-	・古知野高等学校を拠点校とし、産業界等と連携・一体化した実践的な教育活動を推進し、その成果を域内の高等学校と共有することにより、県全体の福祉・介護業界の活性化に繋げていく。具体的な事業内容としては、産業実務家教員による福祉・介護現場におけるICT・IoTの活用に関する学習や科学的裏付けに基づく介護に関する学習を実施し、テクノロジーを活用する力、情報活用能力を育成する。 ・今日の福祉・介護現場における課題（生産性向上や人材確保など）や、地域の福祉課題等について、生徒自らが課題解決に向けた方策を提案する課題解決型学習（KOCHINO PBL）を実践することにより、他者と協調・協働する力、課題解決能力を育成する。産業界や福祉機関からは専門人材をPBLアドバイザーとして招聘し、生徒へ直接指導・助言をいただく。 ・産業実務家教員による授業については、公開授業日を設定することで、県内（外）の福祉担当教員が視察できる仕組みを作る。また、視察に訪れた福祉担当教員と産業実務家教員が意見交換できる場を設定することで、福祉を学ぶ高等学校と福祉・介護現場との新たな連携を創出し、県（全国）の福祉・介護業界全体の活性化に繋げる。

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 連携体制強化型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
県立明野高等学校 県立みえ夢学園高等学校 県立朝明高等学校 県立伊賀白鳳高等学校	三重県教育委員会	三重県社会福祉協議会	福祉	とびだせ！はばたけ！みえふくっ子！～みえの次代を担う福祉系人材の育成～	県内福祉系高等学校と産業界との連携体制の構築 ・ 事業１年目は、事業運営委員会、事業推進委員会において、現在の課題や育成したい福祉系人材像、課題を解決するための事業内容についての協議を行い、各校で課題発見、課題解決能力を育成するための取組、現場で必要とされている先進的な福祉機器についての学習、福祉の魅力を発信する取組を実施する。各校での取組において産業界と連携するとともに、連携体制の在り方についても協議する。事業運営委員に民間企業等の方を迎え、産業界のご意見をいただけるような体制を構築する。 ・ 事業２年日以降は、学識経験者や実習受入先の実習指導者、生徒の就職先となっている事業所職員等を交えたコンソーシアム等、連携体制を強化する。 ② 生徒の課題発見、課題解決能力を育成するための各校の取組 ・ 明野高校では、「介護総合演習」（福祉に関する学科における原則履修科目）において、「明野ふくしゼミ」を実施する。福祉を学ぶ生徒同士が交流するイベント等の企画・運営、学校に幼稚園児や小学生、高齢者等を招いた交流会の取組をととして、生徒が自ら課題を設定し、産業界や大学等の支援を得ながら課題の解決をめざす。 ・ みえ夢学園高校では、大学教授や実習施設職員と協働して、生徒が介護現場における課題を発見、解決できる実践力を育成するための教材を開発する。 ・ 朝明高校では、地域の認定こども園や特別支援学校との交流会や敬老会への参加をととして、子どもたちや高齢者を取り巻く地域課題を把握し、解決につなげていく。 ・ 伊賀白鳳高校では、子どもや高齢者が安心して生活できる地域をめざし、防犯や防災のための啓発活動を小学校や警察、社会福祉協議会等と連携して実施する。 ③ 産業界や高等教育機関等と連携した、現場で必要とされている介護ロボット等の先進的な福祉機器についての学習 ・ 拠点校と連携校は、日本ケアシステム等の民間企業と連携して、先進的な福祉機器や介護ロボット等を導入している施設や開発している企業等の見学、専門的な知見を有する大学教授等や開発企業の職員等を外部講師とした授業を実施する。新たな連携企業については、みえ介護生産性向上支援センター（介護サービス事業者等からの業務改善に関する相談受付などの生産性向上の取組等に関する相談窓口）や社会福祉協議会と協力して産学連携コーディネートが開拓する。 ・ 介護実習における実習日誌のオンライン化と効果的な指導方法を確立するために、拠点校、連携校で研究・開発する。具体的には、介護福祉実習や福祉現場のデジタル化等の知見を有する大学教授や情報関連企業から外部講師を招聘したり、先端技術を取り入れた介護現場の見学等を行う。 ④ 福祉系人材を確保するための福祉の魅力発信 ・ 拠点校や連携校の生徒が、地域の保育所や幼稚園、小中学校へ出向いて介護教室等の出前授業を実施したり、地域の園児や児童、高齢者等を学校に招いて交流会を実施することで異なる年代の方々とのコミュニケーションについて学ぶとともに、福祉の魅力を発信する。 ・ 明野高校は、学校に幼稚園児や小学生、高齢者等を招いた地域交流会を創出する取組を生徒が企画・運営する。 ・ 朝明高校では、小学生を対象とした介護教室を実施する。 ・ 伊賀白鳳高校では、年１０回程度のミニデイサービスを実施する

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 連携体制強化型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
兵庫県立姫路工業高等学校	兵庫県教育委員会	プライムプラン ネットエネルギー & ソリューションズ株式会社、 パナソニックエナジー株式会社、 株式会社GSユアサ、 近畿経済産業局、 電池工業会（BAJ）、 電池サプライチェーン協議会（BASC）、 関西蓄電池人材育成等コンソーシアム	蓄電池分野	カーボンニュートラルへの挑戦！～蓄電池業界を牽引するゲームチェンジャーの育成～	Society5.0 時代に適応できる工業高校の実現に向けて、創造的な活動を通して新しい価値の創出や課題の解決に貢献できる人材を輩出するため、産学共創により工業高校のものづくりを具現化し、将来の日本のものづくりを支える人材育成フォームを確立する共創プロジェクトを展開する。その中で、バッテリー人材の育成に焦点を当て、バッテリーの可能性を探究することで新しいものづくりにチャレンジし、新たな価値を創出する人材の育成に取り組む。 1 蓄電池（バッテリー）に関する学習と蓄電池に関する探究プログラム (1) 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムで作成された授業テンプレートを活用したバッテリーに関する学習（実習、座学）の実施により蓄電池に関する教材の活用および成果の検証、専門知識を有する生徒及び教職員を育成する。 (2) 専門人材を活用した授業（実習、座学）の実施により産業実務家教員（大学の学識者や企業技術者）による講義や実習により蓄電池に関する知識と技術を習得する。 (3) カーボンニュートラルに関する探究学習を行い、バッテリーの活用等について探究することで新しいものづくりにチャレンジし新たな価値を創出する人材の育成を行う。 (4) 小・中学生向け出前授業の実施 (5) 成果発表会（生徒・教員）の実施 ※連携校も参加するとともに外部講師による特別講演及び県下の工業高校へ案内して実施 2 コンソーシアムを活用した連携の強化 (1) 大学の学識者による授業（座学）及び研究授業の実施 産業実務家教員として大学の学識者による講義を通して蓄電池の仕組みや制御技術および運用手法についての専門的・学術的知識を深める。 (2) 企業技術者による授業（実習）及び技術研修の実施 産業実務家教員として企業技術者による実習を通して、蓄電池についての基礎的知識と応用技術、製造に関するノウハウ等について学び、蓄電池の社会実装について学ぶ。 (3) 生徒、教員対象の企業・大学等への視察及び実習体験の実施 (4) 脱炭素と蓄電池の活用に関する探究学習のために、産業会と連携して蓄電池を活用した持続可能な学び場を創出する。 (5) ピオトープを小さな地球ととらえ、地球規模での環境問題を身近な問題として捉えた環境と工業の共創に向けた探究学習を実践する。これらの探究を通して温暖化防止や大気汚染等の SDGs に関する課題やサステナブルな産業への探究に活かす。ピオトープ周辺における蓄電池活用計画に関する各科の取組等 ・工業化学科 開発計画、環境／生態監視・分析（ピオトープ環境改善分析装置を用いた CO2濃度や土壌の分析等）、国立大学等から専門家招聘、環境分析のため、その分析装置として、液体クロマトグラフ分析装置、ガスクロマトグラフ質量分析装置、有機微量元素分析装置、原子吸光装置を主に使い、成分分析や土壌調査に活用。また、既存の旧ソーラーパネルから、過去のデータの解析により、高度に制御されたソーラー蓄電システムの構築を提案する。 ・デザイン科 デザイン設計計画 ピオトープ周辺の再開発にあたり、専門的な視点から、設計等の計画立案を行い、造形・装飾等を施す。 ・機械科 装置製作、部材確保 部材を調達並びに加工・製作などを行い、これまでにない、科学的な根拠に裏づくものづくりを行う。 ・電気科 電気配線等電気工事・太陽光発電蓄電システム構築、電気工事技術を活用し、ソーラー蓄電システムの据え付けを行う。 ・溶接科 蓄電池設置躯体制作、部材確保等、溶接技術を活用し、ソーラー蓄電池のための躯体や安全面等を配慮したものづくりを行う。 ・電子機械科 情報端末等の活用および分析のための仕組みづくり、電子技術などを活用し、各種取り付けられる予定のセンサーから得られる情報を駆使して、姫路工業高校ピオトープに最適な環境をリアルタイムで分析する仕組みを検討する。 (6) 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムに加盟する近畿の高校と交流（大阪府、和歌山県） (7) 拠点校から連携校（兵庫県立洲本実業高校）への情報交換、発信

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 連携体制強化型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
長崎県内 専門高校 計15校	長崎県	○農業：長崎県農業協同組合中央会（JA長崎県中央会） ○工業：ながさき半導体ネットワーク ○商業：長崎県商工会議所連合会 ○情報：長崎県情報産業協会 ○水産：長崎県漁業協同組合連合会 ○福祉：長崎県社会福祉協議会	農業 工業 商業 情報 水産 福祉	N E X T 長崎人材 育成事業	・長崎型産学連携コーディネーターとして「民間経験者、校長経験者、知事部局職員」の3名を配置することにより、高校と産業界等との連携を各分野の様々な視点と豊富な人脈により、多面的に支援し、県全体で産業界と連携する体制を構築しながら、専門高校全体の学びの充実を図る。 ・専門高校で育成していく資質・能力の策定や支援の在り方など、専門高校全体で共通する内容等を協議する、事業運営委員会を設置する。また、分野ごとに協議会（コンソーシアム）を設置し、本県の産業教育における産学連携の基盤づくりを行い、持続的な取組を目指す。なお、将来的に事業運営委員会にて各協議会（コンソーシアム）の横断的取組・連携を推進し、イノベーション創成へとつなげる。 ・企業の担当者と高校の教員による意見交換や学校見学を行い、産業界が求める資質・能力を明確にするとともに、教員向けの企業見学を実施し、教員が産業界の実情や先端技術等の知見を広げ、高校のカリキュラムと地域産業をつなげる取り組みを行う。 ・県内企業や大学等から講師を招聘し、各分野の専門的な技術や先進的な取組等に関する講座の実施を通じて、外部人材の活用のノウハウや産業界等の連携強化を図り、将来的な産業実務家教員による授業や地域産業と連動させることで、「イノベーション人材」を育成するカリキュラムの開発につなげていく。 ・【農業】 県内のJAが会員となっている長崎県農業協同組合中央会を中心とした協議会を設置し、連携することにより、県内の様々な先進的なスマート農業（園芸、畜産、林業、農業土木など）に取り組んでいる農家や団体等による講座や農地見学を通じて、先端機器を活用した農業学習の充実を図る。 ・【工業】 産学官の半導体関係者が構成員となっている「ながさき半導体ネットワーク」と連携することにより、工業高校に「半導体製造技術」の学校設定科目を新たに設定するなど、企業や大学等からの講師派遣や半導体関連企業への見学等を通じて、半導体の専門人材を育成する。 ・【商業】 県内の商工会議所が構成員となっている長崎県商工会議所連合会を中心とした協議会を設置し、インタビュー（経営者等へのインタビューを通じて働く魅力や意味を考える取組）等を通じてマネジメントの学びの充実や企業等からの講師派遣等による観光ビジネスの学びの充実を図る。 ・【情報】 県内の多くの情報関連企業が会員となっている長崎県情報産業協会を中心とした協議会を設置し、協会が実施している人材育成プログラムと連携した講座の参加や企業等からの講師派遣を通じて、実践的な情報技術の学びの充実を図る。 ・【水産】 県内の漁業協同組合（漁協）が会員となっている長崎県漁業協同組合連合会を中心とした4協議会を設置し、連携することにより、スマート水産業に取り組んでいる漁業関係者による講座や共同で加工品製造を行うなど、実践的な授業を通して、水産学習の充実を図る。 ・【福祉】 県全体の介護人材の育成等を行っている長崎県社会福祉協議会を中心とした協議会を設置し、連携することにより、県内のテクノロジーを活用している福祉事業所による実習や専門的な講座等を通じて、専門的な知識を有する福祉人材の育成を図る。

マイスター・ハイスクール普及促進事業 | 連携体制強化型

学校名	代表管理機関	連携する産業団体	対象学科	ビジョン	事業概要
宮崎県立宮崎農業高等学校	宮崎県教育委員会	宮崎大学 南九州大学 宮崎県経済農業協同組合連合会 一般社団法人宮崎県建設業協会 ローカルフードコーディネーター	農業家庭	持続的な食料システムを担う次世代リーダー育成事業	① 産業界等との連携について、持続的・発展的な取組が展開できるように組織的な体制を構築する。 ② 構築した体制において、地域産業をとりまく現状や産業界等が求める人材と学校の教育目標を十分に共有し、教育の具体的方策やその実践、検証等について研究を行い、産業界等と学校が一体となった人材育成プログラムを開発する。 ③ 具体的に、宮崎農業高校を研究拠点校として、研究を行う。産業界等との連携体制を構築することによって、同校が有する5学科（生物工学科、生産流通科、食品工学科、環境工学科、生活文化科）の専門学習が、より体系的なプログラムとなるよう整備し、さらに、5学科の教育資源を相互に有効活用できる学科横断型の教育課程を開発して水平展開することで、産業界との連携体制を各学科との「線」から学校との「面」へと発展させ、高い教育効果を期待するとともに、持続可能で協働的な連携体制の確立を目指す。 ④ 同校は、農業土木からバイオテクノロジーを含めた生産、加工、流通分野を領域とした農業科の課程に加え、家庭科の課程も有しており、学びは農業から食分野まで網羅されている。そこで、農林水産省が令和3年度に掲げた「みどりの食料システム戦略」の理念に基づく教育プログラムを産学官連携により構築し、産業界等との連携のもとで、各分野の最新・最先端技術研修を実施するとともに、全学科横断的または協働的に、食料システムとその持続性に関する探究学習や課題解決学習を取り入れる。さらには、この分野におけるヨーロッパ先進国の農業や流通、食文化について、オーガニックファームやファーマーズマーケット、加工施設等の視察や消費者意識等の探究を行い、事例をもって学ぶことで、視野を広げる。こうした取組によって、農業や食を領域とする産業界への興味関心を高めるとともに、高い専門性と幅広い視点を備えた、未来の農業と食料の持続性を創造できる次世代リーダーを育成する。



2. 課題と対応方針

マイスター・ハイスクール事業の成果と課題

R3年度からR5年度まで実施されたマイスター・ハイスクール事業における成果

マイスター・ハイスクール事業を通して、産業界と連携した教育活動が充実し、ビジョンの共有を前提とした相互の取組によって、「生徒の資質・能力の向上」、「教員の意識変容」「産業界の意識改革・社員の行動変容」が実現することが実証されている。

その成果の実現のためには、専門高校と地域企業等との連携と関係性が深まっていくことが不可欠で、その連携・関係性の深まりとともに取組内容も進化していくことが分析結果として報告されている。

関係性が深まる要素の因果関係や相関関係は以下のように分析されている。

まず、学校においては、企業との連携を通じて、【教員】が学校からの視点だけではなく＜企業の視点＞を獲得し【外部への意識の高まり】や【生徒を主語にした学校運営】にみられるような＜教育観の変容＞が見られ、メディア露出などの＜客観的な評価＞によって当たり前に行っている業務が価値づけされ、＜教員の主体性＞が高まることで＜教員間の対話＞が活性化する。それを後押しするのは、【管理職】による【教員の心理的安全性の確保】や【業務負担軽減への取組】の推進によって＜良好な職場環境＞を整えることである。【生徒】にとっては【企業との多くの接点】や【企業人との直接対話】の機会が設定されることによって、将来の選択肢が明確化したり、実習等で感じた力不足から学校での学びに向き合うようになったりと、これまでよりも主体性が高まる。複数学科を有する専門高校においては、＜学科横断による活性化＞により教員も生徒も刺激を受ける。

一方で企業においては、＜経営者の心構え＞として【産業界の人材育成の視座を持つ】【経営者】が【専門高校との関わりは企業の社会的責任の実現を後押し】することに気づき、【企業人】は生徒との交流の際に【自らをアップデートし続ける姿勢を持つ】【学校文化を学ぶ姿勢を持つ】という＜担当者の心構え＞が学校との関係性を深める。

これらを始めるもしくは、継続する＜協働の体制・仕組み＞として本事業が推進され、この枠組みがあるからこそ、個人対個人ではなく【組織対組織の関係性が構築】でき【いち方向の関係から互恵関係に】発展する。組織同士が同じテーブルに座り続けるには＜ビジョンの共有＞が最も重要であり、【各主体の丁寧な想いのすり合わせ】の場や【カリキュラムを共に試行錯誤】するような共創の機会は＜組織間の対話＞を促し、各組織における＜役割の認識＞を促進する。

マイスター・ハイスクール事業の成果と課題

R6年度以降のマイスター・ハイスクール事業における方針

令和5年度までのマイスター・ハイスクール事業において、

「専門高校と地域企業が共通ビジョンを掲げて連携することで双方の価値を生みだせること」

「連携体制を持続可能にするために、学校・企業・自治体が自らのリソースを提供し合えること」などが成果として挙げられている。

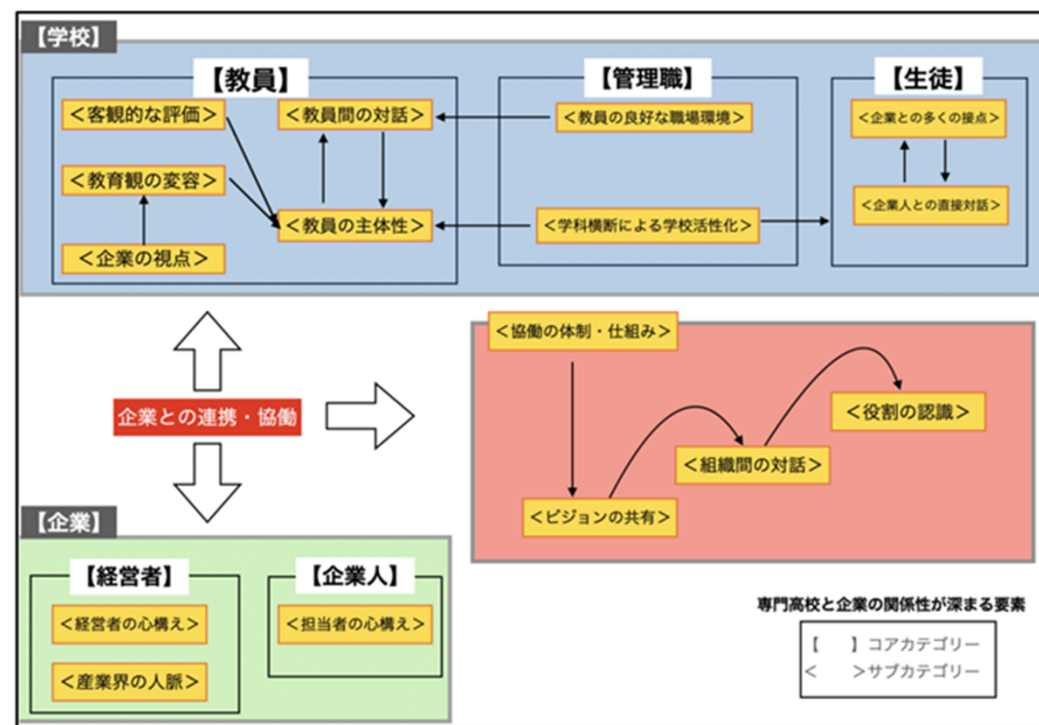
令和6年度より開始された「マイスター・ハイスクール普及促進事業」においては、

この取り組み成果をより広域的に展開し、産業界等と専門高校等の連携体制強化による職業人材育成のための教育の充実を全国的に推進することを目指している。

広域的に展開する際の課題

より広域的に産業界等と専門高校等の連携体制強化と職業人材育成のための教育の充実を推進するためには、令和4年度5年度の採択校／令和6年度の管理機関及び拠点校・連携校のそれぞれが成果を上げることで、マイスター・ハイスクールが地域内外に広く最先端の職業人材育成のシステムとして認識されていくことが重要となっていく。

職業人材育成のシステムとして認知されるためには令和5年度の成果検証調査報告書において、以下のように専門高校と企業の関係性が深まる要素が抽出されている。



マイスター・ハイスクール事業の成果と課題

R6年度以降のマイスター・ハイスクール事業に対して支援すべき課題を以下の9つの切り口で整理、伴走支援の活動に反映させていく

	テーマ	課題
①	共通ビジョンとコレクティブインパクトのマインドセット	- 最先端の職業人材育成に向けて、自治体・産業界・地域企業・専門高校などが一体となって活動するための共通のビジョンを協働で作り上げ、すべてのステークホルダーにとって納得度の高いものに練り上げていく - この共通ビジョンの実現のために各関係機関がリソースを持ち寄り、実現に向けて継続的に活動が続ける
②	成果の共有と対話によるPDCAサイクル	- 専門高校と自治体、地域企業が連携する協働体（コンソーシアムなど）において、学校の成果のみでなく、それぞれの組織における成果について共有し、ビジョン実現に向けて活動の振り返りと対話の場を持つ - 学校単体ではなく、協働体制としてのPDCAサイクルがまわせること
③	役割認識と守備範囲の変化	- コレクティブインパクトの考え方をもち、各関係機関がビジョン実現に向けて役割認識を新たにし、自らの仕事の範囲を超えていくこと。 - 都道府県教育委員会、基礎自治体、産業団体、地域企業、専門高校
④	専門高校に対する認識や期待値の変容	保護者、中学校教員、地元中学生が持つこれまでの専門高校の認識を変え、有望なキャリア開発の選択肢の一つとしての期待値を生み出すこと
⑤	連携コーディネータの育成	共通ビジョンの実現に向けて、専門高校、基礎自治体、産業界や地域企業などのそれぞれの課題や資源を繋ぎ合わせ、関係性と活動を生み出すコーディネータの担い手を育成すること
⑥	基礎自治体の巻き込み	課題の一つとして、基礎自治体の巻き込み不足が挙げられる。基礎自治体が主体的に地域産業の担い手づくりや地域産業の課題解決の一手として協働体制に参画すること
⑦	進路指導と職業人材育成	専門高校の進路指導と地域の職業人材育成のつなぎ込みがあまりできていないとの指摘があり、専門高校の進路指導と連携した取り組みを行えること
⑧	職業人材育成に向けた学びのネットワーク	マイスター・ハイスクール事業で一定の効果があつた指定校同士の情報交換や勉強会をより広範囲にかつ持続可能なネットワークにしていくこと
⑨	産学連携ノウハウのコンテンツ化	広域的に展開するためには、連携を深めるためのノウハウやツール、学びのコンテンツが共通化されて共有されていくこと。

2か年の伴走ステップ

伴走支援事業2か年において、
以下のような年度ごとの方針を定めて活動を推進していく

各管理機関・拠点校・連携校の個別課題の解決

管理機関、学校内、学校間、協働体制などを対象に、計画通りに進めるためのボトルネックや障壁を乗り越えるための支援を行う。

自走化・事業継続に向けた共通課題の推進

事業終了後の事業継続・自走・普及活動に向けた課題を洗い出し、事業の基盤固め、継続の仕組みづくりに対しての支援を行う。

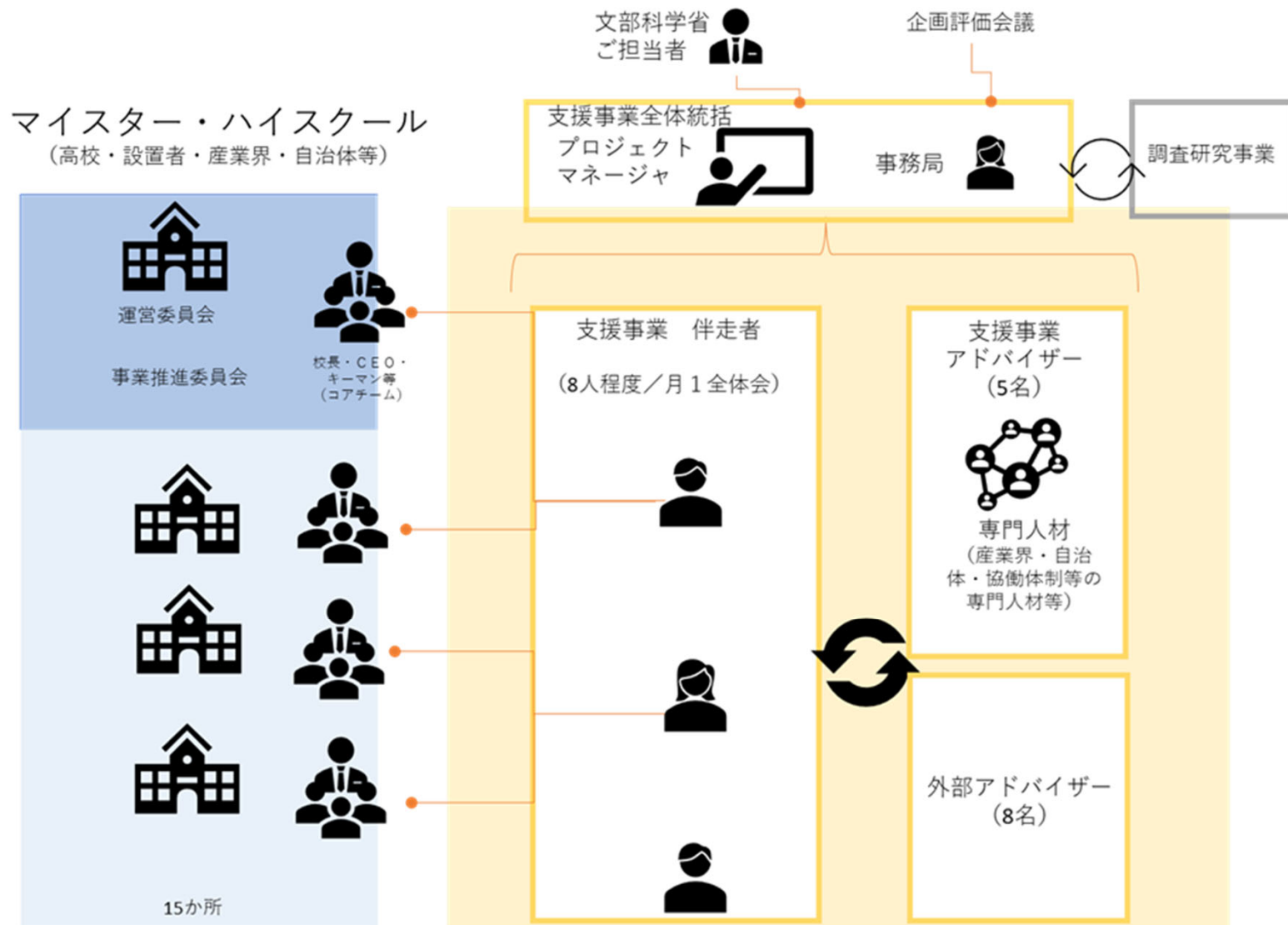


3. 伴走支援活動の成果



令和6年度 伴走支援 | 事業運営体制の全体像

伴走支援事業の運営体制の全体像は以下の通り。
全体統括・事務局・伴走者・アドバイザーがそれぞれの役割を担い推進していく。



令和6年度 伴走支援 | 伴走支援の役割

伴走支援の各管理機関や拠点校・連携校に対する役割は以下の通り

① マイスター・ハイスクールの取組に対する指導助言等の伴走支援業務

取組に対する支援体制を構築し、助言等を行うとともに、専門高校等と産業界等が一体となった職業人材の育成に資する取組のフォローアップ支援を行う

- 取組の実施について（体制構築、取組の推進等）
- 取組の継続について（事業受託期間終了後の自走に向けた資金調達・体制構築、取組のP D C Aサイクル構築・運用、他地域への普及方策）
- 産学連携コーディネーターの資質能力育成に関する支援

② マイスター・ハイスクール実施機関を対象とした広域的ネットワーク

「マイスター・ハイスクールネットワーク」を組織し、事務局を担う。各取組同士の情報交換、共通課題について議論する場の設定、定例会の実施など、各取組をつなぎ、相互に学び合うネットワーク運営を行う。

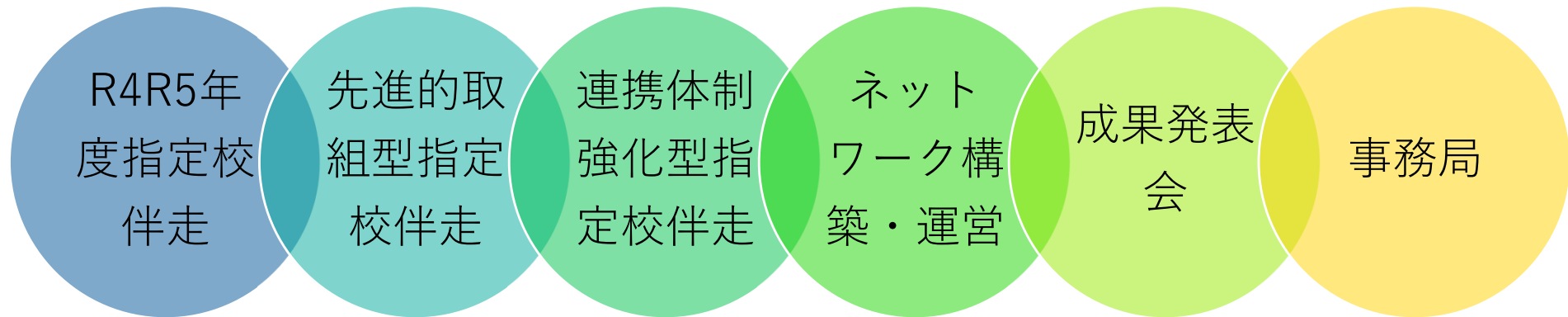
- 「連携体制強化型」の課題等に応じて「先進的取組型」から適切な指導助言ができる人材の紹介
- 各取組同士の情報交換、共通課題について議論する場の設定、定例会の実施

③ マイスター・ハイスクールの事業成果発表会

広く社会一般にマイスター・ハイスクールの成果を公開し、好事例の普及を図るため、各年度の2月前後を目途に、事業成果発表会を行う。

令和6年度 伴走支援 | 運営体制と実施事項

伴走支援事業における実施内容は以下の通り。



- 以下伴走テーマをもとに支援
 - 「事業終了後の座組・資金調達」
 - 「これまでの振り返りと教育課程への反映」
 - 「県内普及・広域連携」

- 新たに始める学校への支援
- 従来指定校への支援
- 協働体制の関係機関への支援
- 産学連携コーディネータの育成支援

- ビジョン具体化・落とし込み、教員の意識変容、学校内の一体化
- 協働体制構築の支援
- 産学連携コーディネータの資質能力育成

- 情報交換会
- 勉強会
- オンラインコミュニティ
- ポータルサイト運営、記事の作成配信

- 成果発表会の企画準備運営

- 各種連絡、日程調整
- 事務手続き

令和6年度 伴走支援 | 伴走者の一覧

令和6年度の伴走者と担当割は以下の通り

氏名	所属・職名	役割など	担当地区
岡崎 エミ	前 東北芸術工科大学 コミュニティデザイン学科長	伴走者（居住地区：山形）	山形県教育委員会
奥田 麻依子	元 隠岐島前高校魅力化コーディネーター 元 島根県教育委員会 職員	伴走者（居住地区：京都）	兵庫県立姫路工業高等学校
斉藤 誠太郎	合同会社トイデザイン 代表社員	伴走者（居住地区：宮城）	静岡県立浜松城北工業高等学校 仙台市立仙台工業高等学校 宮城県立加美農業高等学校
月館 海斗	株式会社すみか 代表取締役	伴走者（居住地区：北海道）	北海道厚岸翔陽高等学校 北海道教育委員会
羽田野 祥子	教育プランナー	伴走者（居住地区：宮崎）	学校法人一川学園清和学園高等学校 熊本県教育委員会 宮崎県立宮崎農業高等学校
原 久美子	株式会社ソフィアクロスリンク キャリアコンサルタント	伴走者（居住地区：東京）	学校法人沼津学園飛龍高等学校
廣田 拓也	株式会社ソフィア 代表取締役	マネージャー兼伴走者	愛知県立古知野高等学校 長崎県
山本 一輝	Idea partners 代表、Inquiry.LLC Founder,CEO	伴走者（居住地区：新潟）	新潟県教育委員会 福井県教育委員会
森 大幸	株式会社ソフィア ワークショップデザイナー	伴走者（居住地区：東京）	埼玉県立大宮工業高等学校 三重県教育委員会

令和6年度 伴走支援 | アドバイザーの一覧

テーマや課題ごとに、伴走者とともに現場を支援していくアドバイザーは以下の通り

氏名	所属・職名	役割など
中森 一郎	福井大学 教授 前 福井県教育委員会 教育監 元 福井県立若狭高等学校 校長	アドバイザー（教育：専門高校改革）
岩井 秀樹	福島大学 地域未来デザインセンター特任教授 一般社団法人ネイパーフードラボたむら	アドバイザー（産業：産学連携）
取釜 宏行	株式会社しまのみらい 代表取締役社長 広島県立大崎海星高校魅力化推進コーディネーター 一般社団法人まなびのみなと代表理事	アドバイザー（教育：地域連携）
中村 怜詞	国立大学法人島根大学 教職大学院 教育学研究科 准教授	アドバイザー（教育：学校組織開発）
平林 泰直	株式会社ソフィアサーキュラーデザイン 代表取締役	アドバイザー（産業：サステナビリティ、SDGs）

令和6年度 伴走支援 | 伴走者の役割と範囲について

管理機関や学校（伴走支援の対象者）に提示する伴走者の役割と範囲

プロジェクトステートメント

目的

1. 10～20年後の長期的視点の立った地域産業を牽引する最先端の職業人材の育成
2. 学校と産業界・基礎自治体が「地域産業を支える最先端の職業人材の育成」に当事者意識を持ち、協働できる持続的な仕組づくり（事業の継続・自走）
3. 専門高校を核とした職業人材育成の県内普及、全国への波及効果（事業の普及）

スコープ

学校現場を中心に支援、目的達成に影響力を持つステークホルダーへ柔軟に働きかけ

活動方針

1. 進捗状況やリソースに合わせ、計画性よりも実効性を重視し柔軟に進めていくこと
2. 生徒が主人公であることを念頭において、支援・助言をしていくこと
3. 産業界の関わり易さを担保しつつ、未来を見据え、意見のぶつかり合いを恐れない

伴走者の稼働条件

- ・ 想定工数 : 年間 7 2 時間（事務局は含まず）
- ・ 現地訪問 : 年間 2 ～ 3 回を想定
- ・ その他：個別にアドバイザーの支援も可能

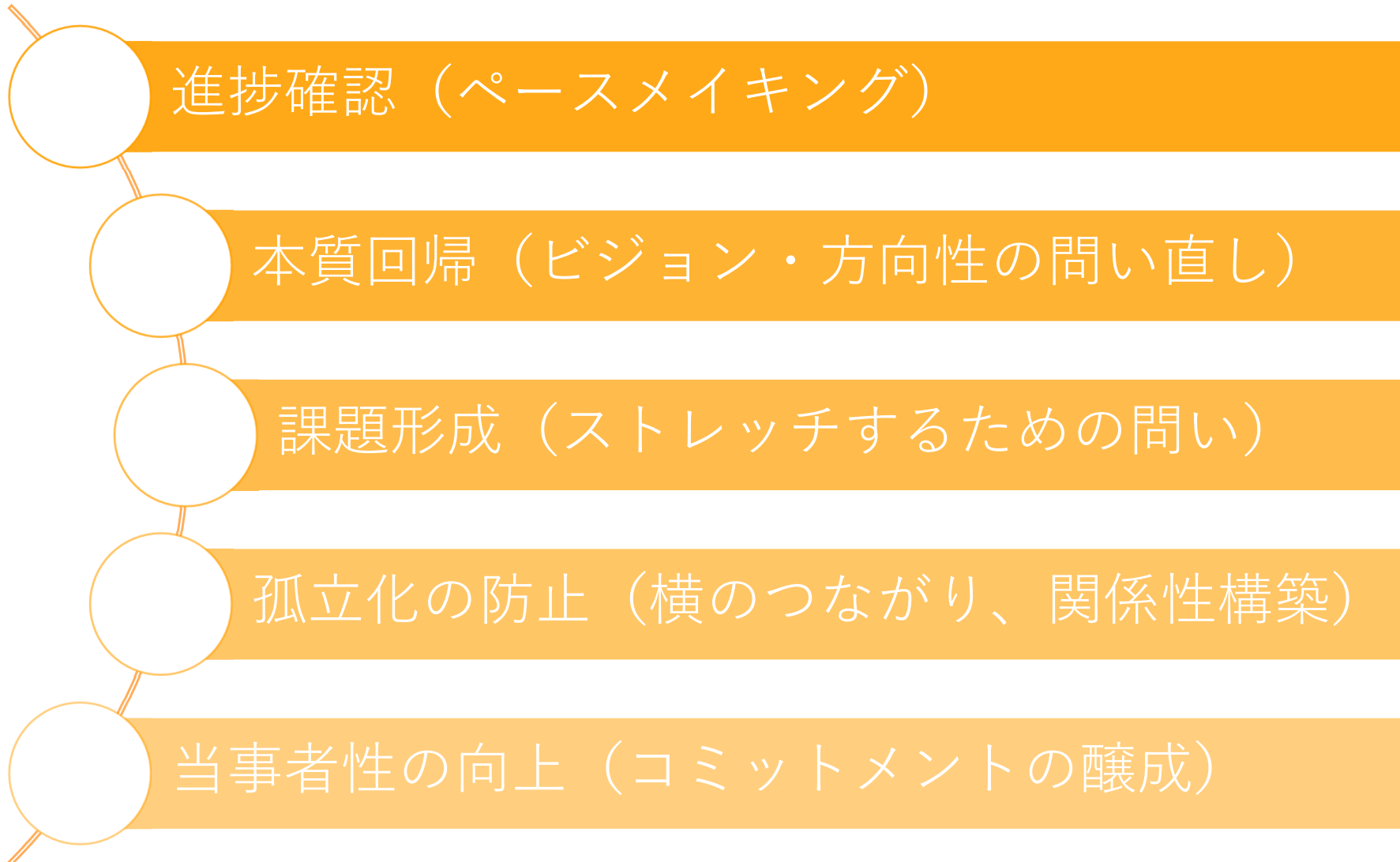
令和6年度 伴走支援 | 伴走の事前準備活動

伴走を実施する前に、以下の項目を意識しながら事前準備を行う

-  伴走対象組織への深く重層的な理解
 - 伴走する対象者とその組織を深く理解する
様々な観点から情報収集やヒアリングを行い
重層的に理解する
-  伴走対象者の見極め
 - 複数の利害関係者や担当者がある場合、
重点的に伴走する先を明確にしていく
-  コミュニケーション方法の設計
 - 伴走対象者及びその組織・団体との連絡や情報共有、
会議の持ち方などを設計する
-  伴走者への期待値の言語化
 - 伴走対象者が伴走者に期待することと
その理由について共通認識を持てるようにしておく
-  伴走者の役割の事前すり合わせ
 - 伴走者が、何について、どこまでどのように関わるのか、
ある程度の役割を事前に合意形成する
-  伴走すべきテーマの明確化、
関係者との共有・合意形成
 - 伴走するテーマや課題を明確にした上で、関係者間での
共有を十分に行う
-  伴走対象者との関係性の構築
 - 物理的距離がある場合でも、オンラインと対面を組み
合わせて信頼関係を積み上げていく

令和6年度 伴走支援 | 伴走支援の個別対応

伴走先の状況に合わせて、以下のスタンスや切り口から支援内容を個別に提供する



令和6年度 伴走支援 | 伴走者の役割・機能

伴走対象の組織及び協働体制において状況を見極め、役割を変更しながら伴走する

① コンサルテーション

- 各組織及びその担当者の役割と期待値の利害調整の支援
- 「所属組織の役割としてやるべきこと」「個人としての想い」「協働体制から求められること」をヒアリングし、3つの間のズレを認識できるようにしていく

② コーチング

- 「所属組織の役割としてやるべきこと」「協働体制から求められること」について、個人の視点から意味付けができるよう支援
- 外発的動機から内発的動機への転換、当事者性が高まるための支援

③ メンタリング

- 活動を推進する中で起きる組織内における混乱や摩擦、組織間における混沌に対してケア、フォローアップ

④ ネットワーキング・フィードバック

- 各現場の課題と対策を収集し、集合知としていく
- 課題解決のヒントとなるよう現場同士を接続する
- 蓄積した集合知を現場に提供し、課題解決、振り返りの一助とする
- 事例提供により現在の取組を相対化、客観的に捉え、気付きと学びの一助とする

令和6年度 伴走支援 | 伴走のプロセスとマイルストーン

設計フェーズ（9～10月）

実装フェーズ（11月～3月）

①情報収集と 関係性構築

1. 企画書の読み込み、利害関係者の把握
2. ステークホルダーへの個別ヒアリング（現地訪問祖想定）
3. 伴走への期待値の理解と信頼関係

②仮説立案

1. 仮説とテコ入れポイントの設定
2. 主たる伴走先の選定と関係者の動機付け支援
3. 会議体やコミュニケーション手段の確立

③伴走の活動 計画

1. 顕在化している課題への対応
2. 潜在的な課題の掘り起こし、新たな課題設定（代弁者として）
3. 課題解決方法の提案（介入）

④伴走による 課題解決

1. 定例会の開催（進捗確認、伴走者からの情報提供）
2. 現地訪問：重要な取り組みの場面に参加
3. 他の指定校・地域との接続・ネットワーキング

⑤伴走による 課題形成

1. 次年度に向けた計画づくり
2. 自走にむけての協働体制づくり

① 情報収集と関係性構築

ステークホルダーへのヒアリング（情報収集と関係性構築）

1. 企画書の読み込み、関係者・ステークホルダーの洗い出し、リストアップ
2. ステークホルダーへの個別ヒアリングアポイント（対面が望ましい）
3. 役割と期待値について個別ヒアリングを実施。複数の方々からヒアリングすることで、重層的かつ構造的理解を行う。この間に関係者から伴走者の役割についての理解を得る。
4. 現地訪問・視察を行い、実際の現場において取組内容の理解を深める。この際に他校の事例や類似する参考例の提供を心掛ける。伴走者が事業推進に役立つ可能性があるという認識をしていただけるよう留意する

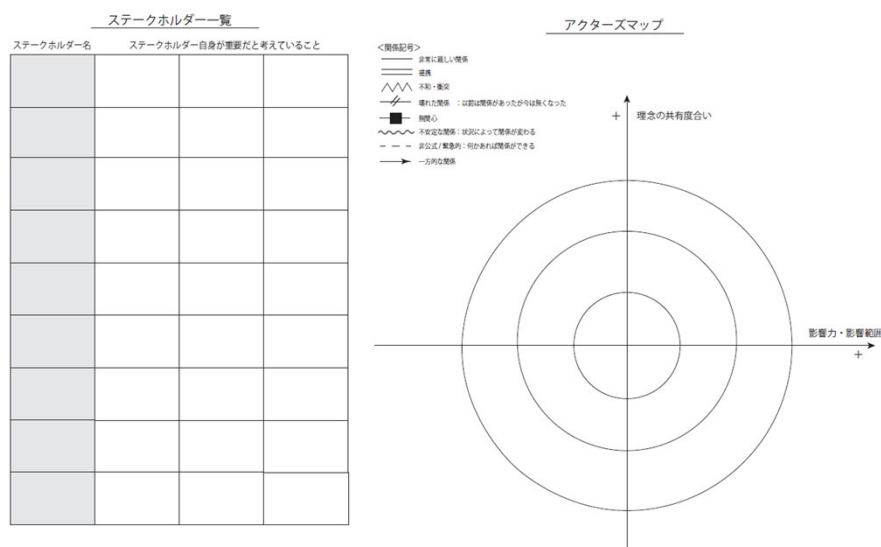
■ ヒアリング項目

- ヒアリング対象者の本事業における役割とその認識について
- 申請の経緯、背景、狙い、目的について（全体の動きと個々人の関わり）
- 所属する組織としての本事業の価値や意味、個人としての価値や意味について
- 2年後の着地のイメージ、想定される課題について
- 今年度のゴールイメージについて

② 仮説立案

コミュニケーション手段の確立（仮説立案）

- 各ステークホルダーからヒアリングして集めた情報をもとに仮説シナリオを想定する
 - ステークホルダーマップに現状と望ましい関係性を記述するなど現状を把握
 - 今後、協働体制がさらに深まり促進されるテコ入れポイントの仮説立案
- テコ入れポイントと主たる伴走先の決定
 - どの組織にどんな支援が必要か、テコ入れポイントを推進できる人は誰か、を洗い出す
 - 主たる伴走対象者を選定する
- 伴走の会議体の設計
 - 伴走対象者とどのくらいの頻度でどのようにコミュニケーションをするのかを明確にする
 - 下記、伴走設計書のフォーマットに落とし込む
- 伴走に向けた合意形成と体制構築
 - 伴走設計書をもとに伴走支援内容について関係者に説明
 - 伴走対象者へのコーチング・メンタリング（期待値の利害調整）
 - アドバイザーも含め伴走に必要なリソースの洗い出し、体制構築と実践



学校名		
伴走者名		
◎伴走者の取組		
主に伴走した相手先/連絡頻度・手法	主な課題と支援内容	伴走の留意点・スタンス
相手先:	課題:	
連絡頻度、手法:	支援内容:	伴走の注力ポイント 注力したポイントもBoldで選択してください 連絡確認（ベースメイキング） 本質的課題（ビジョン・方向性の問い直し） 課題形成（ストレッチするための問い） 孤立化の防止（横のつながり、関係性構築） 当事者性の向上（コミットメントの醸成）
伴走に必要なリソースと体制		事業継続（自走）に向けた強みと課題

③ 伴走の活動計画

伴走活動の実践に向けた動き

1. 定例会議の設計と運営
 - 日程調整、アジェンダ作成、会議の司会進行、議事メモ・次回までのタスクの管理
2. 顕在化している課題への対応
 - 定例会議などで学校や管理機関から依頼された事項（顕在化した課題）への対応
3. 潜在的な課題の掘り起こし、新たな課題設定
 - 学校や管理機関が気付いていない課題、次年度以降起きうる課題などについての情報提供と指摘
 - 必要であれば事業推進委員会や運営委員会での問題提起も伴走者から行う
 - その上で伴走者及び事務局から課題解決に向けた提案を行う（介入）

伴走の目的 (WHY)

- 10～20年後の地域産業を牽引する専門人材の育成にむけて、学校と産業界が相互に当事者意識を持ち、協働できる仕組づくりを支援すること。
- そのために学校現場を中心に、事業推進に資する「時間軸」や「方向性」に関する働きかけを行う。

伴走の姿勢 (HOW)



関係性を築くこと

問題を浮き彫りにして、解決策を検討するためのプロセスに関与していく



実効性を重視

伴走対象先の進捗やリソース状況に合わせ、計画性よりも実効性を重視し柔軟に進めていく

伴走活動 (WHAT)



校内体制



ビジョンと活動の一貫性



ステークホルダーの関係性



事業の継続性



波及・普及

④ 伴走による課題解決

定例会の開催及びネットワーキング

1. 支援の実践

- 定例会やメールなどで顕在化した課題解決や潜在的な課題の掘り起こしに資する情報提供を行う
- ポータルサイトや勉強会・情報交換会などの学びの場づくりを行う

2. 伴走対象者との信頼関係構築

- 「所属する組織の役割としてやるべきこと」「個人としての想い」「協働体制から求められること」を客観的に捉え、現状分析を行う
- 「所属する組織の役割としてやるべきこと」「協働体制から求められること」を個人の視点から意味付けをしていくための支援を行い、当事者性が高まる支援を行う。
- これらの取組の中で、伴走対象者との信頼関係を築く。

3. 孤立化の防止、エンパワーメント

- 伴走対象者及びその関係者が組織や地域を越えて、共通の課題をもつ他の管理機関や学校との面談や情報交換でつながりをつくる。
- 優れている取り組みの对外発信を支援、他の指定校への情報提供ができるよう支援することで、今実践している取組に対する自信と確信がもてるように支援する

4. コミュニケーション範囲の拡張

- コミュニケーションの範囲を伴走対象者以外のステークホルダーに広げていく。
- 管理機関、基礎自治体、産業界の方々を会議体に招待するなど、幅広いステークホルダーと課題に認識や目線合わせができるように支援する

⑤ 伴走による課題形成

次年度に向けた計画づくり・自走にむけての協働体制づくり

1. 学校内の一体化、摩擦のケア
 - 学校内の一体化・意識合わせに向けた問題提起、課題整理、課題解決など、プロセスの設計支援を行う
 - 活動を推進する中で起きる組織内における混乱や摩擦、組織間における混沌が起きた際に、当事者へのケア、フォローアップを行う
2. 振り返りの機会の創出
 - 各現場の課題と対策を情報収集し、集合知をつくる。収集した集合知を現場に課題解決、振り返りを促進するための情報として提供する。事例を提供することで現在実施していることを相対化、客観的に捉え、気づきと学びを生み出す
 - 取り組みや事業を継続的なものにしていくために、各活動や体制のレビューなどPDCAサイクルをまわすための支援を行う
3. 生徒主体の取り組みへの転換
 - 事業の受益者である生徒が事業内容を理解し、主体者であるという認識を持てるような仕掛けやコミュニケーション活動を促進するための支援をする
4. 自走化に向けた次年度以降の計画づくり
 - 学校関係者以外ともコミュニケーションを行い、関係機関の役割と期待値の利害調整（役割としてやるべきこと、個人としての想い、協働体制から求められること）を促す
 - 事業終了及び自走にむけてのマイルストーンの作成支援、関わる関係者全員が見通しがもてるような目線合わせの場づくりの支援を行う
 - 事業継続のための協働体制づくりについて、管理機関・基礎自治体・産業界へ情報提供ならびに問題提起を行うための支援をする。

令和6年度 伴走支援 | 伴走設計書

伴走プロセスに沿って、各伴走先の伴走設計書を作成
伴走者支援に関わるメンバー全員で共有の上、課題解決にあたっていく

地域・学校名

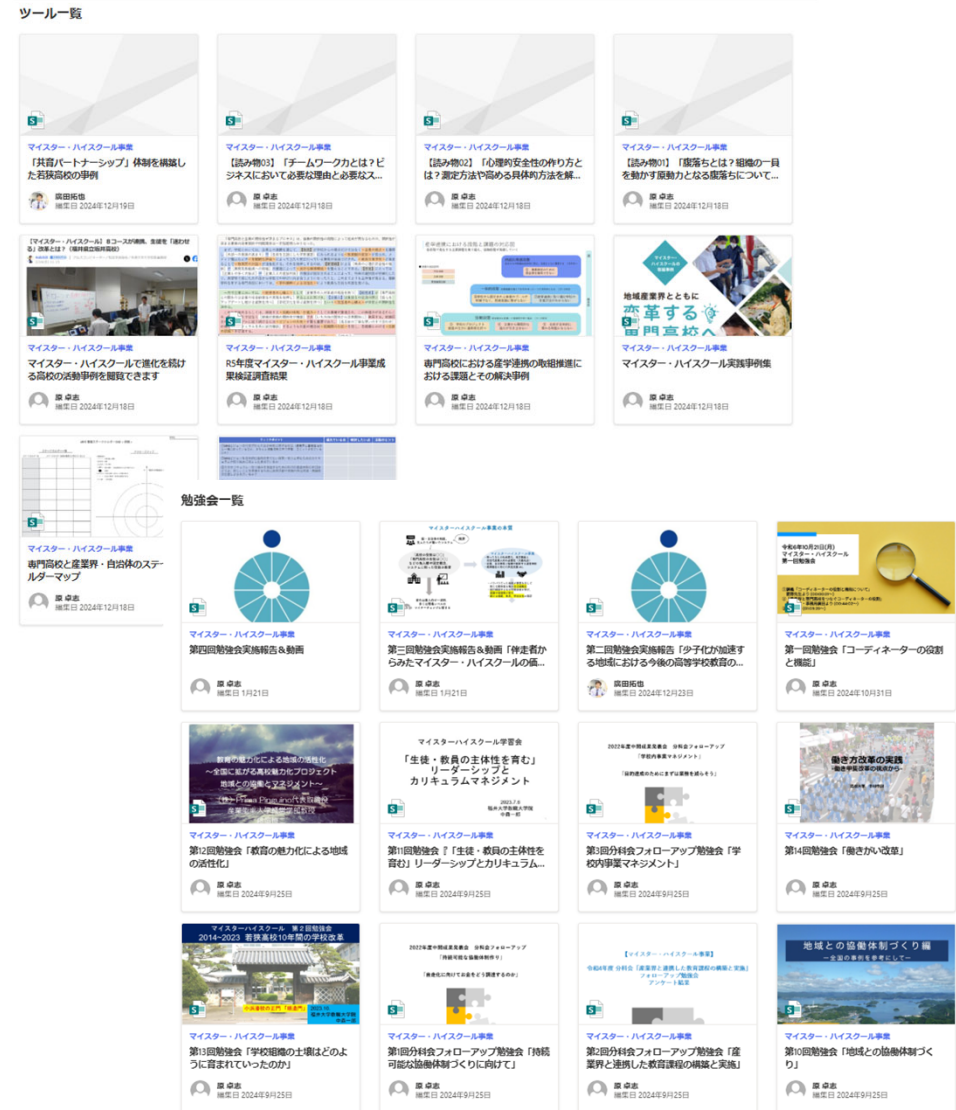
伴走者：

◎伴走者の取組

主に伴走した相手先/連絡頻度・手法	これまでの課題と支援内容	伴走の留意点・スタンス
相手先：	課題： ●現状の問題点や相談されていること ●どんな状態にもっていきたいか ●そのために解決すべき課題はなにか	伴走先の状態や状況とそれに合わせた伴走のスタンスについて記入ください。
連絡頻度、手法： ●連絡頻度： ●手法：打ち合わせの議題・テーマの選定方法などを	支援内容 具体的な支援内容を記入	伴走の注力ポイント 進捗確認（ベースメイキング） 本質回帰（ビジョン・方向性の問い直し） 課題形成（ストレッチするための問い） 孤立化の防止（横のつながり、関係性構築） 当事者性の向上（コミットメントの醸成）
使用したツール・フレームワークなど	今後の支援方針及び自走に向けた課題感	伴走先からのフィードバック
	次年度以降の伴走支援の方針やテーマについて記入してください	

令和6年度 伴走支援 | ネットワーク構築に向けた取り組み

ポータルサイトの運営・コンテンツや記事作成と配信
マイスター・ハイスクール事業関係者に向けてIDとパスワードを発行
ツールや勉強会動画の共有を実施



令和6年度 伴走支援 | 勉強会の開催

伴走支援事務局にて以下勉強会を企画運営し、積極的な情報提供に努める

名称	参加数	満足度	コメント
第一回情報交換会	84名	88%	・ マイスターの目指す着地点が大変に大きなものを想定していることがわかり、勇気づけられた会議でした ・ 現に当方が悩んでいるような経験をされてきているということで、今後、情報提供をお願いできそうなことがわかったこと。
第一回勉強会 コーディネーターの役割と機能	32名	100%	・ 「そんなのコーディネーターの仕事でしょ」と思っていました、コーディネーターの役割が理解できたことで、一緒に作っていかねばと。 ・ 産業界と専門高校をつなぐコーディネーターの役割の中で、外部とのつながりを大切にするための環境づくりについて仕掛けていきたい。また、営業活動をやれる部分から取り組むことが重要だと思いました。
第二回勉強会 少子化が加速する地域における今後の高等学校教育の在り方	54名	100%	・ 自前主義を越えることは、特に行政の担当者が意識を高く持って全体を牽引していかないといけないと振り返られた。また、地方行政のライフキャリアの未来図の描き方によっては、特に女性は都会志向や少子化等に直結してしまう。かなり気を配りながら目指す社会像を作らなければならないと思った ・ 少子化問題だけでなく、地域における今後の高校教育のあり方について、方向性やアイデアを発見することができた。教育委員会としてできることを検討し実施していきたい。
第三回勉強会 伴走者からみたマイスター・ハイスクールの価値と可能性	25名	100%	・ アンケート結果から、マイスターハイスクール事業の有用性を知ることができた。自校の取組についても、自信を持つことができ、今後、県内普及にも更に前向きになることができた。 ・ 専門高校の学びを深めるために、産業界と連携した取組を進めたいと思うものの、企業の負担とならないか躊躇してしまいます。しかし、企業側も高校生と連携することによって得るものがあると考えていただけていることに力をもらいました。
第四回勉強会 企業からみたマイスター・ハイスクールの価値と可能性	23名	100%	・ 折笠様の資料を参考にしながら、MH事業に参画した“インセンティブ＝企業側メリットの見える化”を書面にさせたい。私から企業メリットの文章化を依頼しているのですが、中々出てこなくて、諦めかけてきた時に勉強会だったので、神の助けです！
第五回勉強会 産学連携を推進するための学校組織化のヒント	16名	100%	・ 先生がワクワクすることをする。という言葉頂きましたがとても心に響きました。その事で先生方から一体感が生まれて積極的に組織が動き出す。すごく納得しました。その考え方を軸にマイスターの事業も進めていきたい ・ 話が明瞭でテンポもよく内容も良く纏められており聞きやすかった、同意する箇所も多かった。中村先生のコメントも的を得ていた。各校から本音の意見が聞けて良かった

令和6年度 伴走支援 | 個別のネットワーク構築

マイスター・ハイスクールに関わる管理機関及び高校同士をつなぎ
相互の課題解決や学びを生み出していく

①先進的取組型の指定校間での情報共有

- 坂井高校 & 阿蘇中央高校
- 坂井高校 & 八代工業高校、熊本県教育委員会

②連携体制強化型の指定校間での情報共有

- 長崎県教委 & 静岡県

③連携体制強化型と先進的取組型及びR3年度指定校との情報共有

- 坂井高校 & 山形県教育委員会
- 飛龍高校 & 熊本県教育委員会
- 長崎県教育委員会 & 坂井高校
- 飛龍高校 & 清和学園
- 浜松城北工業 & 飛龍高校
- 玉名工業・天草工業高校 & 浜松城北工業高校
- 長崎県教委 & 大宮工業高校
- 三重県明野高校 & 大宮工業高校
- 長崎県教委 & 大分東高校
- 長崎県教委 & 若狭高校
- 長崎県教委 & 彦根工業高校

令和6年度 伴走支援 | 成果発表会

成果発表会の実施内容及びアンケート結果は以下の通り

実施日 : 令和7年1月31日
場所 : ビジョンセンター田町／ZOOM配信
参加数 : 対面：87人（文部科学省、企画評価会議委員、事業者除く）
 オンライン：147人（10時50分時点）

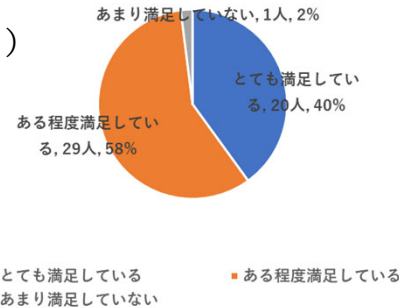
発表会スケジュール

	A	B	C	D	E
① 10:40～11:15	福井県（商業・農業・工業・家庭）	熊本県教育委員会・熊本県商工労働部（工業）	北海道教育委員会	新潟県教育委員会（水産・農業）	埼玉県立大宮工業高等学校（工業）
② 11:20～11:55	学校法人一川学園清和学園高等学校（工・家）	長崎県	山形県教育委員会	宮城県教育委員会（農業）	三重県教育委員会（福祉）
③ 12:55～13:30	仙台市立仙台工業高等学校（工業）	宮崎県教育委員会（農業）	兵庫県教育委員会（工業）	北海道厚岸翔洋高等学校（水産）	愛知県（福祉）
④ 13:35～14:10	—	静岡県（工業）	—	静岡県立浜松城北工業高等学校（工業）	—

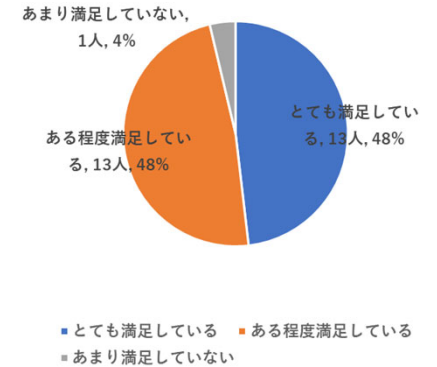
分科会

- 分科会① : 次世代産業人材育成システムの今後の方向性（専門高校の今後の役割と普及モデルの在り方）
 分科会② : 協働で育てたい生徒の資質・能力とその後の人材育成（大学との連携、企業の人材育成との学びの連携）
 分科会③ : 産学連携コーディネーターのさらなる活躍（課題の共有、解決策の検討、在り方の対話）
 分科会④ : 事業の成果とその評価軸の共有と学び合い（生徒・教員・学校文化・企業・地域の変容）

成果発表会満足度
（関係者対面参加50人）

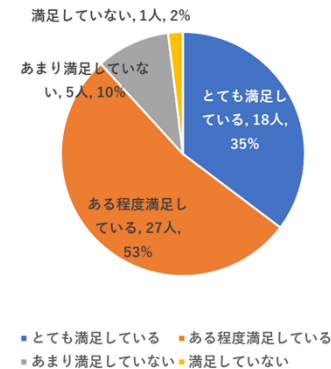


成果発表会満足度
（関係者オンライン27人）



分科会満足度

分科会満足度
（関係者対面参加全体51人）



テーマ①【次世代産業人材育成システムの今後の方向性】

分科会満足度（分科会①）	
とても満足している	4
ある程度満足している	10
あまり満足していない	2
満足していない	1
回答数(人)	17

テーマ②【協働で育てたい生徒の資質・能力とその後の人材育成】

分科会満足度（分科会②）	
とても満足している	5
ある程度満足している	6
あまり満足していない	0
満足していない	0
回答数(人)	11

テーマ③【産学連携コーディネーターのさらなる活躍】

分科会満足度（分科会③）	
とても満足している	3
ある程度満足している	3
あまり満足していない	1
満足していない	0
回答数(人)	7

テーマ④【事業の成果とその評価軸の共有と学び合い】

分科会満足度（分科会④）	
とても満足している	6
ある程度満足している	8
あまり満足していない	2
満足していない	0
回答数(人)	16



4. 次年度に向けた課題

事業最終年度の方針

最終年度となる令和7年度の伴走支援のテーマは
自走化・事業継続に向けた共通課題に対する伴走

各管理機関・拠点校・連携校の個別課題の解決

管理機関、学校内、学校間、協働体制などを対象に、計画通りに進めるためのボトルネックや障壁を乗り越えるための支援を行う。

自走化・事業継続に向けた共通課題の推進

事業終了後の事業継続・自走・普及活動に向けた課題を洗い出し、事業の基盤固め、継続の仕組みづくりに対しての支援を行う。

次年度に向けた課題

令和7年度の重点テーマは、マイスター・ハイスクールに関わる管理機関及び高校同士をつなぎ自走や事業継続、普及に向けての相互の課題解決や学びを生み出していく

● R5年度指定校

- ・ 産学連携の取組及び協働体制に関する評価とPDCAサイクルの仕組みの実装

● 連携体制強化

- ・ 産業界との共通ビジョンと育てたい人材像の設定
- ・ コーディネーターの役割と活用
- ・ 学校内の一体化・組織化、産学連携活動のカリキュラムへの組み込み
- ・ 管理機関による自走にむけた資源や資金の調達と、それに向けた部局や基礎自治体・産業界との交渉

● 先進的取組

- ・ 普及事業の継続に向けた部局との連携、交渉
- ・ 拠点校・連携校の高校間の連携協働
- ・ 普及の先にあるビジョン、エコシステムの共通認識

次年度の対策

- ✓ 上記課題に基づく伴走支援の推進
- ✓ 調査研究事業との協働（調査結果をアセスメントツールとして現場で活用）
- ✓ アセスメントツールの設計構築（エコシステムの観点、産学連携協働体制構築の観点）
- ✓ 研修プログラムの設計と実施
 - ・ 産学連携コーディネータ研修
 - ・ 産学連携協働のエコシステムに関する研修
 - ・ 伴走支援に関する研修